

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月24日現在

機関番号：37105

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13758

研究課題名（和文）財政政策と地域経済成長の関係についての政治経済学的研究

研究課題名（英文）Political Economic Analysis on the Relationship between Fiscal Policy and Regional Economic Growth

研究代表者

近藤 春生（KONDOH, HARUO）

西南学院大学・経済学部・教授

研究者番号：50508710

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、わが国の公共投資や財政移転がどのような政治的な要因によって配分されているかどうかを明らかにするとともに、地域経済に貢献しているかどうかを1980年代から2010年代までの都道府県別パネルデータを用いた分析により明らかにすることである。実証分析より、補助金や公共投資配分において政治的な要因が働いていること、しかし、そのように「政治的に配分された」公共投資や財政移転は地域経済に貢献しているとは限らないこと等が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本稿の実証分析から、わが国の公共投資や補助金は地域間の所得格差是正といった政策目的だけでは説明できない政治的要因によって配分された可能性をある程度示すことができた。このことは、財政状況が厳しいわが国において、利益誘導政治を排すことの重要性を示すことができたと考えられる。加えて、国費が投じられた道路投資を対象とした実証分析では、投資主体別にみると、国主体の事業よりも地方主体の事業のほうが効率性が高い可能性が示された。このことは、わが国の財政システムをより地方分権的なものとすべきとの示唆を与えるものといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this project is to clarify whether public investment or intergovernmental transfers from the central government to local governments are affected by political factors, and whether these investments are beneficial to regional economy in case of Japan. This analysis finds that political factors matter in the distribution of funds and that these funds distributed by political factors do not contribute regional economy.

研究分野：財政学

キーワード：財政政策 公共投資 利益誘導政治 地域経済 政府間財政移転 道路 災害復旧 アベノミクス

1. 研究開始当初の背景

わが国ではこれまで地方に手厚い公共投資や財政移転を行ってきた。このことは地域間対立や格差を是正してきたとする議論がある一方で、利益誘導政治によって地域の経済成長が停滞したとの議論があるが、必ずしも定量的に明らかにされているわけではない。もっとも、公共投資や補助金がどのように配分されたかについて政治的要因を考慮した研究や、公共投資を含む財政支出が地域経済に及ぼす効果を明らかにしようとした研究はこれまでも行われてきた。しかしながら、公共投資や補助金がどのように「政治的に歪んだ」かを明らかにしつつ、そのように「政治的に歪んだ」公共投資や補助金が地域経済にどのような影響を及ぼしたかを同時に明らかにする研究はほとんど存在しなかった。この点について示唆的な研究として、Levitt and Poterba(1999)があげられる。この研究では、アメリカの州レベルのデータを用いて、地域の政治力と経済成長との関係について分析しており、与党議員を多く選出するという点で、政治的に「強い」州が高い成長率を実現していることを実証的に示した。ただし、この背後にあるメカニズムについては明らかにできていない。そこで、公共投資や補助金の地域間配分の分析と地域経済成長の分析を結び付けることで、利益誘導政治が長期的な地域経済成長という観点で望ましいものとなっているかを明らかにしようとしたものである。

2. 研究の目的

財政政策と地域経済の関係については、公共投資が地域経済にプラスの影響を与えたとする見解(奥野 2008 など)と、むしろ地域の自立を損ないマイナスの効果をもたらしたとする見解(中里 1999 など)が存在し、決着がつかない。一方で、このような地方向けの財政政策については、自民党による利益誘導政治の影響を受けてきた可能性が指摘されている(土居・芦谷 1997 など)が、斉藤(2010)では、自民党は地盤を守るために、むしろ地域経済に貢献しないインフラ投資を地元配分し、低開発状態に止めおいた可能性を指摘している。このことは、政治的要因(利益誘導政治の有無)が財政政策の有効性に影響を与えた可能性を示唆するものといえる。そこで本研究では、わが国の地域レベルのパネルデータを用いて、財政政策の地域間配分に関する実証分析と、財政支出を含んだ成長回帰を同時に行うことで、経済政策における政治的バイアスの有無と政策の有効性の関係について検証し、人口減少時代の地域経済成長に寄与する財政政策の在り方を模索することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) パネルデータの構築

上記の目的のために、1980年代から2010年代までの都道府県単位のパネルデータを構築した。これらに含まれる変数群は、公共投資、補助金、政治変数、その他社会経済的変数である。公共投資のデータについては、主に総務省自治行政局の「行政投資実績」を用いて、事業目的別、投資主体別、費用負担別のデータを入手した。政治変数については、国政、地方政治の選挙に関するデータおよび調査を用いてデータを構築した。国政選挙については、総務省自治行政局の「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」を、地方政治については、総務省自治行政局の「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」と、公益財団法人地方自治総合研究所が発行する『全国首長名簿』(各年版)をそれぞれ用いた。国政選挙については、政権与党による利益誘導政治を表す変数として、人口あたり自民党国会議員数、第2党候補者との得票数差の比率(接戦度)を作成した。前者は、コアな有権者が多い地域に財源をより多く配分するという core-voter hypothesis を検証する変数、後者は、接戦度の高い地域に財源をより多く配分するという swing-voter hypothesis を検証するための変数として用いた。地方政治の影響については、既存研究において、中央政府における与党との結びつき(Alignment)の重要性が指摘されている。そこで、知事の党派性や議会における自民党の議席シェアを Alignment の指標として用いた。そのほか、補助金・公共投資にまつわる利益団体の規模を代理する変数として、公務員比率と建設業就業者比率をそれぞれ用いた。

(2) 実証分析の枠組み

補助金・公共投資の地域間配分を説明する分配関数(政府間財政移転分配関数、公共投資分配関数)と、補助金・公共投資を説明変数として含む成長回帰式を同時推定することで実証分析を行った。分配関数は、被説明変数として補助金・公共投資の規模をとり、説明変数としては、1人当たり県内総生産(所得水準)、政治変数、コントロール変数をとる。このうち、1人当たり県内総生産は、補助金や公共投資の地域間配分が所得再分配的であったかどうかを判断するもので、これがマイナスに有意であれば、所得再分配の要素があったといえる。これに対して、政治的変数が符号条件を満たしていれば、政治的要因が重要であったと判断できる。成長回帰式については、Barro(1991)流の条件付き経済収束を想定した定式化とし、5年間の平均成長率を、初期時点の1人当たり県内総生産、補助金ないしは公共投資規模、その他のコントロール変数で回帰したものである。1人当たり県内総生産がマイナスで有意ならば、都道府県間で条件付き経済収束が成り立っていることが示される。また、補助金もしくは公共投資の規模が有意にプラスで

あれば、これらが地域経済成長に寄与していると判断できる。

4. 研究成果

主研究として、補助金・公共投資を対象とした、利益誘導政治と地域経済成長に関する研究、道路投資を対象とした、利益誘導政治と地域経済成長に関する研究を行ったほか、いくつかの関連研究も行った。以下では、これらの研究結果の概要を示す。

(1) 主研究の結果

補助金・公共投資における利益誘導政治と地域経済成長

補助金、公共投資の地域間配分をそれぞれ説明する分配関数と、成長回帰からなる3本の方程式を同時推定した。公共投資としては、総額のほか、道路、農林水産、国土保全の目的別のデータも用いて、1980年度から2010年度までのパネルデータを用いて分析した結果、すべての公共投資・補助金に対して、利益誘導政治の影響がみられる一方で、地域経済成長に対してプラスの貢献をしているとの証拠は得られなかった。利益誘導政治に関しては、core-voter hypothesis と swing-voter hypothesis がともに成立している可能性が示されたほか、地方議会の Alignment の影響、利益団体の影響も強いことが示された。そのほか、分配関数の推定結果から、公共投資の多くの費目に対して、1人当たり県内総生産がマイナスに有意となっており、地域間の所得格差を是正する意図をもって配分されたことと矛盾しない結果も得られた。成長回帰における、1人当たり県内総生産はいずれもマイナスに有意となっており、地域間で条件付き経済収束が成り立っていることが確認された。

道路投資における利益誘導政治と地域経済成長

道路投資の地域間配分を説明する分配関数と、成長回帰からなる2本の方程式を同時推定した。道路投資としては、国県道を対象として、国県道の総額のほか、国が投資主体となる事業費「国主体」、国費による事業費「国費」、都道府県が投資主体となる事業費「地方主体」も用いて、1980年度から2010年度までのパネルデータを用いて分析した結果、総額及び、「国主体」、「国費」の道路投資に関しては、利益誘導政治の影響が確認されるものの、「地方主体」に対しては、利益誘導政治の影響は明確には確認されなかった。その反面、成長回帰をみると、「国主体」、「国費」の道路投資が地域経済成長に有意な影響を与えていないが、「地方主体」の道路投資は地域経済成長に貢献しているとの結果が得られた。なお、利益誘導政治については、上記のと同様に、「国主体」「国費」に対して、core-voter hypothesis と swing-voter hypothesis がともに成り立っている可能性を示す結果が得られたほか、地方議会の Alignment の影響、利益団体の影響も確認された。分配関数における1人当たり県内総生産はいずれもマイナスに有意にされており、道路投資も所得再分配的に配分されてきたことが確認できた。また、成長回帰における、1人当たり県内総生産もマイナスに有意となっており、地域間で条件付き経済収束が成り立っていることが確認された。

以上の2つの主研究の結果を踏まえると、わが国補助金・公共投資配分において、利益誘導政治の影響が否定できないことと、そのような政治的バイアスは地域経済にとってプラスにはならないことが示された。また、道路投資における投資主体別、費用負担別の分析によれば、国が主導となる投資はより政治の影響を受けやすく、その分、投資の効率性が低くなっている可能性を示す結果となっている。これは、道路投資における分権化の必要性を示唆しているといえる。その一方でいずれの研究からも地域間の経済収束が成り立っていることを示す結果が得られた。これらの研究成果は、米国の公共選択学会(Public Choice Society)、オーストラリア公共選択学会(Australasian Public Choice Conference)などの国際学会等で報告し、海外の査読付き学術誌に投稿する準備を行った。

(2) 関連研究の結果

日本の公共投資と財政移転、政治の関係に関する時系列分析

わが国の公共投資の地域間配分を概観するとともに、時系列分析の手法(パネルVAR)を用いて、公共投資、政治力、政府間財政移転の関係について、定量的な分析を行った。1980年代以降の人口1人当たり公共投資額の都道府県別順位の推移から、大都市圏に比べて非都市圏の都道府県に対して公共投資が依然として手厚く配分されていることと、投資水準の格差は次第に大きくなっていることなどを指摘した。Grangerの因果性テスト、インパルス応答関数の結果からは、財政移転や政治力は公共投資を増やす効果を持つことが明らかになった。加えて、人口の高齢化が公共投資を減らす可能性も計量分析から示された。これらの結果は主研究の結果を補完・補強するものとなっている。この成果は、西日本財政学会第54回大会等で報告され、『公共選択』第68号において、「日本の公共投資と公共選択」として公刊された。この論文に対しては、公共選択学会より、2018年12月に、公共選択学会優秀論文賞(黒川賞)が授与された。

アベノミクス期の公共投資と地域経済に関する予備的な分析

日本の公共投資をめぐる環境は、小泉政権期の量的な削減や、ゼロ金利下での金融政策とのボリシーミックスとして財政政策がとられるようになることで大きく変化している。そこで、近年のアベノミクス期の公共投資と地域経済の関係が従来と変化したかを明らかにすべく、都道府県単位のパネル VAR や地域別 VAR を用いて研究を行った。パネル VAR の結果からは、ゼロ金利期において、財政政策の効果が強まったとの強い証拠は得られなかったものの、地域別 VAR を用いて、雇用情勢（循環的失業率、就業者数）に対する影響を分析したところ、アベノミクス期の金融・財政政策が一定のプラス効果をもたらしている可能性が示された。これらの研究成果は、日本財政学会等で報告したほか、共同研究として学内紀要や研究書に収録された。

災害復旧費補助金の地域間配分に関する政治経済学的分析

災害復旧に関わる公的支出が政治的インセンティブによって歪められることは、海外では "Political Disaster" として知られている。わが国でもこのような事態が生じているかどうかを明らかにするために、都道府県単位のパネルデータを用いた実証分析を行った。分析の結果から、災害復旧費補助金は災害の規模だけではなく、被災都道府県の首長のキャリアや地方議会の党派性といった政治的変数の影響を受けている可能性が示された。この研究成果は、日本財政学会や国際的な研究会で報告されたのち、共同論文として、海外の査読付き学術誌に投稿した。

引用文献

- [1] 奥野信宏(2008)『地域は「自立」できるか』岩波書店.
- [2] 斉藤淳(2010)『自民党長期政権の政治経済学:利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- [3] 土居丈朗・芦谷浩治(1997)「国庫支出金分配と政権と党の関係」『日本経済研究』34, pp.180-195.
- [4] 中里透(1999)「公共投資と地域経済成長」『日本経済研究』39, pp.97-115.
- [5] Barro, R. J.(1991) "Economic Growth in a Cross Section of Countries" *Quarterly Journal of Economics* 106, pp.407-443.
- [6] Levitt, S. D. and Poterba, J. M.(1999) "Congressional Distributive Politics and State Economic Performance" *Public Choice* 99, pp.185-216.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- [1] 近藤春生「ゼロ金利期の財政政策と地域経済」、西南学院大学経済学論集、査読無、第 52 巻第 4 号、2018 年、pp.25-38.
- [2] 近藤春生「日本の公共投資と公共選択」、公共選択、査読無、第 68 号、2017 年、pp.27-45.

〔学会発表〕(計 11 件)

- [1] Tomomi Miyazaki and Haruo Kondoh "Interactions between Monetary and Fiscal Stimulus and Regional Employment: Evidence from Japan", 56th Annual Meetings of Public Choice Society, March 16, 2019, Hyatt Regency Downtown Louisville, Louisville (Kentucky, USA). (報告者: 宮崎智視)
- [2] Haruo Kondoh and Takeshi Miyazaki "Allocation of Disaster-Recovery Payments in Japan: The Role of Governor, Local Legislature and National Politics", 六甲フォーラム、2019 年 3 月 7 日、神戸大学(兵庫県神戸市).
- [3] Tomomi Miyazaki and Haruo Kondoh "Interactions between Monetary and Fiscal Stimulus and Regional Employment: Evidence from Japan", The 15th Irvine-Japan Conference on Public Policy, February 8, 2019, The University of California, Irvine, Irvine (California, USA). (報告者: 宮崎智視)
- [4] Haruo Kondoh "The Politics of Road Investment and Regional Economic Growth: A Case of Japanese Prefectures", Australasian Public Choice Meeting, December 10, 2018, Francis Marion Hotel, Charleston (South Carolina, USA).

- [5] Haruo Kondoh and Takeshi Miyazaki “Allocation of Disaster-Recovery Payments in Japan: The Role of Governor, Local Legislature and National Politics”, Public Economics Workshop, November 2, 2018, The University of Adelaide (Australia).
- [6] Haruo Kondoh and Takeshi Miyazaki “Allocation of Disaster-Recovery Payments in Japan: The Role of Governor, Local Legislature and National Politics”、日本財政学会第 75 回大会、2018 年 10 月 21 日、香川大学（香川県高松市）。
- [7] 近藤春生「アベノミクス期の財政政策と地域経済」、日本応用経済学会 2018 年度春季大会、2018 年 6 月 24 日、京都大学（京都府京都市）。
- [8] Haruo Kondoh “Redistributive Politics and Regional Economic Growth: Evidence from Japanese Prefectures” ,55th Annual Meetings of Public Choice Society, March 2, 2018, Francis Marion Hotel, Charleston (South Carolina, USA).
- [9] 近藤春生「道路投資の政治経済学と地域経済効果」、佐賀大学経済学会講演会、2018 年 1 月 25 日、佐賀大学（佐賀県佐賀市）。
- [10] 近藤春生「アベノミクス期の財政政策と地域経済」、日本財政学会第 74 回大会、2017 年 9 月 16 日、立教大学（東京都豊島区）。
- [11] 近藤春生「日本の公共投資と公共選択」、西日本財政学会第 54 回大会、2017 年 7 月 8 日、熊本大学（熊本県熊本市）。

〔図書〕(計 1 件)

- [1] 近藤春生・宮崎智視「アベノミクスは失業を改善させたのか？」法政大学比較経済研究所・篠原隆介編『公共経済学と政治的要因 経済政策・制度の評価と設計』第 8 章、p.161-182、日本評論社。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

近藤 春生 (KONDOH, HARUO)
西南学院大学・経済学部・教授
研究者番号：50508710